

**メディア活用推進メソッド策定業務委託
契約候補者選定に係るプロポーザル 参加要領**

1 目的・趣旨

全庁的な情報発信の方向性・コンセプトを定め、市ホームページを中心に、各部署が保有する情報発信ツール（マスメディア、ウェブ媒体、紙媒体、人的媒体、広告媒体、ツール等）を効果的かつ効率的に運用し、情報発信効果を最大限に得るための具体的な活用メソッド（手法）を定めるものである。

業務の実施に当たっては、十分な経験とノウハウ、客観的かつ専門的な情報収集分析など高度な専門性を有することが求められるため、プロポーザル方式により契約候補者を選定する。

2 契約の概要

- (1) 業務名 メディア活用推進メソッド策定業務委託
- (2) 業務内容 別紙「メディア活用推進メソッド策定業務委託公募仕様書」のとおり
- (3) 履行期間 契約締結日から令和2年3月31日
- (4) 契約金額 契約上限額 3,499,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

3 問い合わせ・書類提出先

沼津市 企画部 広報課 シティプロモーション係
〒410-8601 静岡県沼津市御幸町16番1号 沼津市役所内
担当 齋藤、望月
電話 055-934-4839（直通） FAX 055-935-1560
E-mail kouhou@city.numazu.lg.jp

4 参加資格要件

次の各号のいずれかに該当する者は、本プロポーザルに参加する資格を有しない。なお、契約候補者の決定後契約締結までの間においても、以下の項目に該当した場合は契約候補者の決定を取り消すことがある。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）
- (3) 沼津市暴力団排除条例（平成24年条例第22号）第2条第1号に規定する暴力団、同

条第2号に規定する暴力団員等又はこれらと密接な関係を有する者

- (4) 沼津市工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者
- (5) 国税及び沼津市税の滞納がある者
- (6) 過去5年間において国及び地方公共団体の同種業務受託実績を有しない者

5 契約候補者選定スケジュール

No	内容	期間
1	募集開始	令和元年11月28日(木) ホームページに掲載
2	質問受付	令和元年11月28日(木) から 令和元年12月5日(木) 17時まで
3	質問回答	令和元年12月9日(月) までにホームページに掲載
4	プロポーザル参加申込書の提出	令和元年12月9日(月) から 令和元年12月13日(金) 17時必着
5	プロポーザル企画提案書の提出	令和元年12月18日(水) 17時必着
6	プロポーザル参加承認及び選考会 当日案内の通知	令和元年12月20日(金) 12時までに電子メールで
7	選考会	令和元年12月25日(水)
8	選定結果の通知	令和元年12月27日(金) 予定
9	契約締結	令和2年1月上旬

6 質問の受付・回答

(1) 質問方法

本業務委託の内容等についての質問は、質問受付期間中に、電子メール・FAX等(様式任意)により提出する。会社名、担当者名、電子メールアドレス、電話番号、FAX番号を併記すること。質問提出先は「3 問い合わせ・書類提出先」のとおり。

なお、プロポーザル実施手順等についての質問は随時電話等で受け付ける。

(2) 回答方法

業務の内容等に関する質問については、令和元年12月9日(月)までに質問者匿名にて沼津市ホームページ上で回答を掲載する。

7 プロポーザルへの参加申込

以下の書類を令和元年12月9日(月)から令和元年12月13日(金)17時までに「3 問い合わせ・書類提出先」へ提出(郵送可)すること。ただし、沼津市入札参加資格者名

簿に登録されている事業者は、(4)(5)(6)は不要である。

なお、参加申込後、参加を取りやめる場合は、プロポーザル参加申込等の提出期限までに参加辞退届(様式3)を提出すること。辞退しても今後不利な扱いを受けることはない。

- (1) 参加申込書 (様式1)
- (2) 同種業務実績表 (様式2)
記載した業務のうち一つは内容が確認できる資料(契約書・仕様書等の写し)を添付
- (3) 会社概要 (様式は任意だが1種類とする。パンフレット等でも可)
- (4) 暴力団又は暴力団員等でないこと等に関する表明・確約書(様式4)
- (5) 財務諸表(直近事業年度の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」)
- (6) 納税証明書(申込日から3か月以内に発行されたもの。課税のあるもののみ提出。)
 - ① 沼津市法人市民税納税証明書(最新の事業年度のもの)
 - ② 沼津市固定資産税納税証明書(昨年度のもの)
 - ③ 国税納税証明書(「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について)
 - ・法人登記している事業者は「その3」又は「その3の3」を提出
 - ・個人事業者の場合は「その3」又は「その3の2」を提出

8 プロポーザルへの参加承認及び選考会当日案内の通知

参加申込書類の確認後、プロポーザル参加の認否を電子メールにて通知する。参加を承認した事業者には選考会(プレゼンテーション・ヒアリング)当日の案内も併せて通知する。

なお、申込書類を提出したにもかかわらず令和元年12月20日(金)12時までに認否の連絡がない場合は、同日の17時までに「3 問い合わせ・書類提出先」へ電話で問い合わせること。

また、参加不承認の場合は、市にその理由の説明を求めることができる。

9 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類
以下の書類を令和元年12月18日(水)17時までに「3 問い合わせ・書類提出先」へ提出(郵送可)する。
 - ① 企画提案書提出届(様式5)
 - ② 企画提案書(様式自由)
 - ③ 工程表(様式6)
 - ④ 実施体制調書(様式7)
 - ⑤ 見積書(様式自由、押印不要)
- (2) 企画提案書等の規格(不備がある場合は、一切受け付けない。)
企画提案書等の提出書類は以下の点に注意し作成すること。

- ① 「(1) 提出書類」のうち、②～④については、すべて自社名を入れないこと。(入っている場合は受け付けない)
- ② 「(1) 提出書類」は、日本工業規格A4で作成する。このうち、①、⑤については1部提出する。また、②～④については、この順に左綴じしたものを1部とし、これを6部(本書1部+写し5部)提出する。A4以外のサイズを用いる場合はA4サイズに折りたたむこと。

(3) その他、注意事項

- ① 企画提案書は工程表、実施体制調書、見積書を除き10ページ以内で作成すること。
- ② 見やすいもの、わかりやすいものとする。特に実施方法は、具体的に説明し、手順等を簡単なフローなどで示すこと。
- ③ 本要領に示す業務委託の目的・趣旨を達成するため、契約上限額の範囲でできうる限りの提案をすること。また、本件の受託者選定においてプロポーザルを採用する点に鑑み、業務概要に示す本市の要求事項にとらわれず、参加事業者の専門性を生かした指摘や提案に努めること。
- ④ 見積書は、提案する実施項目の費用が分かるように内訳を記載すること。
- ⑤ 提出後の提案内容の修正は一切認めない。

10 提案する内容

別紙「メディア活用推進メソッド策定業務委託 公募仕様書」の業務概要に示す部分について、提案を行うこと。

11 選考

(1) 選考方法

企画提案書等提出書類及びプレゼンテーションの内容を基に、「メディア活用推進メソッド策定業務委託 契約候補者選定委員会」において総合的に評価を行い、契約候補者を選定する。ただし、合計点数が60点を超えるものがいなかった場合は、契約候補者を選定しない。

(2) 評価項目

別表「評価項目」のとおり。

(3) 選考会(プレゼンテーション)

発表時間等は1参加者につき30分程度(質疑含む)を予定している。日時、会場、当日のプレゼンテーションの順番等は、参加承認通知時に併せて通知する。プレゼンテーションにスライドを使用する場合は、参加申込の際に申し出ること。また、パソコンは各自で用意すること。なお、プロジェクタ・スクリーンは市で用意する。

プレゼンテーションの際には、自社名を明かしてはならない。

12 選考結果の通知

契約候補者選定後、すみやかに沼津市ホームページ上にて結果を公表する。なお、参加者自身の評価については、契約締結後、市にその理由の説明を求めることができる。

13 参加者の失格

次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- (1) 企画提案書等の提出期間中に提出しなかったとき
- (2) 選考会指定時間に来場しなかったとき
- (3) 「4 参加資格要件」の各号のいずれかに該当したとき
- (4) 提出書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき
- (5) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為があったと市長が認めたとき

14 契約

市は契約候補者と協議し、契約候補者が提案した内容を反映した仕様書を調整のうえ、契約を締結する。なお、本プロポーザルは参加事業者の企画力、提案力、業務遂行能力などを審査するものであるから、仕様については契約時に再度精査するものとする。

ただし、選定された事業者が以下の規定するものに該当することになった場合は、契約を締結しない。なお、この場合は次順位の者と協議するものとする。

- (1) 「4 参加資格要件」の各号のいずれかに該当したとき
- (2) 提出書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき
- (3) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為があったと市長が認めたとき

なお、契約書は、沼津市ホームページに掲載してある「沼津市業務委託契約約款」を含めるので、事前に確認をしておくこと。

(ホームページ > 事業者のみなさんへ > 入札情報・契約 > 建設業関連以外業務委託 > 「沼津市業務委託契約約款 (PDF)」)

15 契約締結後

契約者は、市との協議のもと、速やかに実施計画書（実施体制、連絡体制、工程など）を作成し、市の承認を得ること。

16 提出書類の取扱い

- (1) 提出書類の著作権は参加者に帰属する。ただし、沼津市が本件の報告、説明、公表等のために必要な場合は、提出書類の内容を無償で使用できるものとする。
- (2) 本案件に係る情報公開請求があった場合、提案内容やノウハウ及び提案への評価に関する部分を除き、沼津市情報公開条例に基づき、提出書類を公開する可能性があるものと

する。

(3) 提出書類は一切返却しない。

17 その他

(1) 本件参加に係る費用は、すべて参加者の負担とする。

(2) 提出書類における記名・押印は、すべて沼津市競争入札参加資格者名簿（業者名簿）に登録のある者については登録のとおりとし、登録のない者については契約の権限を有する代表者のものとする。

別表 評価項目

評価項目		配点
1 業務実績	本業務を遂行可能と判断できる十分な実績を有しているか。	10
2 実施体制	本業務を適正かつ確実に実施するための体制が整っており、業務に関する信頼性や高い遂行能力が期待できるか。	10
3 基本提案	①仕様書に記載した業務内容について全て網羅した、趣旨を理解した提案となっているか。 ②本市の広報（情報発信）の現状を理解、考慮した内容となっているか。	20
4 企画提案	①業務の工程管理や実施体制、実施手法がしっかりした実効性の高い提案となっているか。 ②仕様書に記載した事項以外に積極的な業務提案がなされているか。	50
5 見積価格	見積金額が上限内で、適正かつ妥当な金額であるか。	10
合計（評価点）		100

ただし、合計点数が 60 点を超えるものがない場合は、契約候補者を選定しない。